



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 コスモエネルギーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5021 URL <https://ceh.cosmo-oil.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐山 浩
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 伊達 英理子 TEL 03-3798-3180
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,748,641	11.3	146,115	290.2	147,033	325.8	79,901	384.5
2021年3月期第3四半期	1,570,642	△22.9	37,448	△25.2	34,530	△34.8	16,490	△16.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 86,115百万円 (409.2%) 2021年3月期第3四半期 16,911百万円 (△27.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	954.28	799.40
2021年3月期第3四半期	196.87	165.28

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,946,143	526,959	20.4
2021年3月期	1,709,017	449,120	19.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 397,243百万円 2021年3月期 324,946百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,460,000	10.2	194,000	91.5	195,000	100.3	115,000	33.9	1,373.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	84,770,508株	2021年3月期	84,770,508株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,008,476株	2021年3月期	1,079,993株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	83,729,975株	2021年3月期3Q	83,761,600株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年11月9日に公表いたしました通期の連結業績予想等について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来の記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

四半期決算補足説明資料は、2022年2月10日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は1兆7,486億円(前年同期比+1,780億円)、営業利益は1,461億円(前年同期比+1,087億円)、経常利益は1,470億円(前年同期比+1,125億円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は799億円(前年同期比+634億円)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は4,972億円減少し、営業利益は1億円減少し、経常利益は3億円増加しております。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 石油事業につきましては、前年同期比で製品販売数量が減少したものの原油価格が上昇したこと等により、売上高は1兆5,299億円(前年同期比+850億円)、セグメント利益は987億円(前年同期比+742億円)となりました。製品販売数量は、収益認識会計基準等の適用に伴い一部取引の会計処理方法を変更したことにより減少しておりますが、当該影響を除いた場合は前年同期比で増加しております。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は5,253億円減少し、セグメント利益は2億円増加しております。

② 石油化学事業につきましては、前年同期比で販売数量が増加したこと及び製品市況が改善したこと等により、売上高は2,805億円(前年同期比+761億円)、セグメント利益は144億円(前年同期はセグメント損失74億円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,026億円減少し、セグメント利益は0億円増加しております。

③ 石油開発事業につきましては、前年同期比で、原油販売数量が減少したものの原油販売価格が上昇したこと等により、売上高は580億円(前年同期比+144億円)、セグメント利益は272億円(前年同期比+191億円)となりました。

④ 再生可能エネルギー事業につきましては、風力発電設備が順調に稼働したものの、洋上風力への本格進出に伴うコストが増加したこと等により、売上高は87億円(前年同期比+9億円)、セグメント利益は18億円(前年同期比△5億円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態といたしましては、総資産は1兆9,461億円となり、前連結会計年度末比で2,371億円増加しております。これは主に、棚卸資産が増加したこと等によるものです。純資産は5,270億円となり、自己資本比率は20.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月9日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,972	94,529
受取手形及び売掛金	234,635	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	305,166
商品及び製品	122,152	186,668
仕掛品	351	57
原材料及び貯蔵品	126,923	167,900
その他	68,889	94,283
貸倒引当金	△116	△54
流動資産合計	605,808	848,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	244,331	237,224
機械装置及び運搬具(純額)	208,999	215,104
土地	315,483	315,461
その他(純額)	96,618	88,068
有形固定資産合計	865,433	855,859
無形固定資産		
投資その他の資産	44,343	43,152
投資有価証券	122,402	126,502
その他	71,211	72,320
貸倒引当金	△310	△314
投資その他の資産合計	193,303	198,509
固定資産合計	1,103,080	1,097,521
繰延資産		
社債発行費	128	69
繰延資産合計	128	69
資産合計	1,709,017	1,946,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,695	329,577
短期借入金	175,692	163,812
1年内償還予定の社債	17,700	7,700
コマーシャル・ペーパー	37,200	127,600
未払金	201,321	218,202
未払法人税等	11,030	32,862
引当金	8,494	5,624
その他	34,355	54,492
流動負債合計	752,488	939,870
固定負債		
社債	3,000	3,000
転換社債型新株予約権付社債	60,000	60,000
長期借入金	315,759	275,133
特別修繕引当金	27,001	35,052
その他引当金	2,137	1,883
退職給付に係る負債	2,992	2,894
資産除去債務	19,993	20,278
その他	76,524	81,070
固定負債合計	507,408	479,312
負債合計	1,259,897	1,419,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	82,843	82,843
利益剰余金	211,977	284,388
自己株式	△2,019	△1,902
株主資本合計	332,802	405,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,938	4,622
繰延ヘッジ損益	△85	△197
土地再評価差額金	△21,123	△21,130
為替換算調整勘定	5,873	6,411
退職給付に係る調整累計額	2,540	2,208
その他の包括利益累計額合計	△7,855	△8,086
非支配株主持分	124,173	129,715
純資産合計	449,120	526,959
負債純資産合計	1,709,017	1,946,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,570,642	1,748,641
売上原価	1,437,384	1,500,256
売上総利益	133,258	248,384
販売費及び一般管理費	95,809	102,268
営業利益	37,448	146,115
営業外収益		
受取利息	328	117
受取配当金	732	789
持分法による投資利益	—	3,793
為替差益	1,045	—
固定資産賃貸料	1,242	860
その他	1,915	2,194
営業外収益合計	5,264	7,754
営業外費用		
支払利息	5,510	4,892
持分法による投資損失	684	—
その他	1,987	1,944
営業外費用合計	8,182	6,836
経常利益	34,530	147,033
特別利益		
固定資産売却益	1,455	301
投資有価証券売却益	666	750
受取保険金	269	560
その他	238	280
特別利益合計	2,630	1,893
特別損失		
固定資産処分損	4,107	2,177
減損損失	58	1,264
投資有価証券評価損	22	1,479
その他	245	103
特別損失合計	4,433	5,024
税金等調整前四半期純利益	32,726	143,902
法人税等	15,183	57,362
四半期純利益	17,543	86,539
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,052	6,638
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,490	79,901

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	17,543	86,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,216	△557
繰延ヘッジ損益	△223	△43
為替換算調整勘定	△527	628
退職給付に係る調整額	94	△366
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,190	△85
その他の包括利益合計	△631	△424
四半期包括利益	16,911	86,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,633	79,678
非支配株主に係る四半期包括利益	1,277	6,436

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主に同様の性質及び価値をもつ石油製品等の交換取引に係る会計処理等を変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は497,217百万円減少し、売上原価は496,173百万円減少し、販売費及び一般管理費は937百万円減少し、営業利益は105百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ306百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は714百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、一部の連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(ただし、1998年4月以降取得の建物並びに2016年4月以降取得の建物附属設備、構築物及び油槽は定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、当該連結子会社において2020年度以降順次完了する大規模設備投資を契機に減価償却方法を検討した結果、今後生産設備等が長期にわたり安定的に稼働することが見込まれ、投資効果が平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,430百万円それぞれ増加しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能エネルギー事業	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,345,904	181,911	18,449	7,753	16,623	—	1,570,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	98,971	22,533	25,195	—	34,684	△181,385	—
計	1,444,876	204,444	43,645	7,753	51,308	△181,385	1,570,642
セグメント利益又は損失(△)	24,536	△7,361	8,121	2,306	3,213	3,713	34,530

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額3,713百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額3,810百万円、セグメント間取引消去87百万円、棚卸資産の調整額657百万円、固定資産の調整額△841百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能エネルギー事業	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,462,719	239,911	21,012	8,674	16,323	—	1,748,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,203	40,638	36,977	3	27,482	△172,305	—
計	1,529,922	280,549	57,989	8,678	43,805	△172,305	1,748,641
セグメント利益	98,740	14,419	27,249	1,757	2,060	2,806	147,033

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額2,806百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額2,938百万円、セグメント間取引消去810百万円、棚卸資産の調整額△1,073百万円、固定資産の調整額130百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、サステナブル経営の一環として長期的な環境変化を見据え、事業ポートフォリオの拡充を目指す当社グループの経営方針を業績数値の観点からも明確にするため、社内の業績管理体制を変更しております。これに伴い、報告セグメントを「石油事業」、「石油化学事業」、「石油開発事業」の3区分から、「石油事業」、「石油化学事業」、「石油開発事業」、「再生可能エネルギー事業」の4区分に変更しております。

「再生可能エネルギー事業」には、従来「その他」に含まれていた風力発電事業及び太陽光発電事業を含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用) に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「石油事業」の売上高が525,275百万円減少、セグメント利益が176百万円増加し、「石油化学事業」の売上高が102,601百万円減少、セグメント利益が2百万円増加し、「その他」の売上高が1,450百万円増加、セグメント利益が192百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計方針の変更) (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) に記載のとおり、一部の連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(ただし、1998年4月以降取得の建物並びに2016年4月以降取得の建物附属設備、構築物及び油槽は定額法)を採用してはりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「石油化学事業」で1,430百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。